

## 日中シンポジウム

### 「経済・社会の構造変容と諸課題－日本の現状・中国の現状－」について

社会科学研究所長・「中国社会研究」責任者 柴田 弘捷

2006年3月18日(土)、上海社会科学院乙大楼6階会議室において、社会科学研究所と中国・上海社会科学院に所属する社会発展研究院(院長・盧漢龍)との共催で「経済・社会の構造変容と諸課題－日本の現状・中国の現状－」を統一テーマとした、シンポジウムを開催した。

本シンポジウムは、社会科学研究所(以下、社研)の「春季合宿研究会」(2006.3.16-3.21)の一環であり、また「社研プロジェクト・中国社会研究」の活動の一つでもあった(なお、18日のシンポジウム以外に、19日には上海豫園旅遊城商股分限有公司の視察調査、上海長寧区虹橋榮華住民委員会での日本人駐在員の主婦との懇談、20日には上海松下プラズマディスプレイ限有公司の視察・調査が組み込まれていた)。

本シンポジウムは、昨年度「社研プロジェクト・中国社会研究」を発足当初から、中国社会の実態調査研究の一環として、日中の研究者間の研究交流・シンポジウム開催が計画されていたもののひとつである。

社研主催の日中のシンポジウムは、昨年(2005年3月)北京の中国社会科学院との「国際シンポジウム」に続く、2回目のものである。

今回のシンポジウムは、日中双方の社会の「現実」をお互いに理解し合うことを目的とし、日中双方の研究者がそれぞれ同一テーマで報告し、日中双方から2人のコメンターがコメントを行い、その上で出席者全体で討論するという形で行なわれた。

具体的には、昨年11月に柴田、村上、嶋根、湯の4所員が上海社会科学院社会発展研究院を訪問、盧漢龍院長にシンポジウム開催を提案したものである。

当初の社研からの提案は、2日間開催、双方でテーマを挙げ、双方6人ずつの報告、それに対するコメント(中国側の報告には日本側が、日本側の報告には中国側が)と質疑を行う、というものであった。その後、双方でメールのやり取りをしながら、内容を確定し、後掲のプログラムにあるような形で実現したものである。

このシンポジウムには、社研から21名、中国側からは、参加者リストにある33名の上海社会科学院の研究員、上海市および近郊都市所在の諸大学の教員に加えて、大学院生等、総計50名以上が参加し、熱心な質疑が行われた。

本特集号は、このシンポジウムの記録の性格もあり、シンポジウム関連の全プログラム、中国側の「報告要旨」(日本語に翻訳)と、パワーポイントで提示された「報告資料」を掲載するとともに、日本側のものは「報告」および「コメント」に後日加筆したものを掲載した。